

(4) 北米

米 国

原子力発電所	(運) 100 基、9909.8 万 kW	(建) 5 基、601.8 万 kW	(計) 7 基、846.3 万 kW
原子力発電所稼働率	86.5% (2012 年)、 89.0% (2011 年)、 91.5% (2010 年)、 90.1% (2009 年)		
原子力発電量シェア	19.0% (2012 年)、 19.2% (2011 年)、 19.6% (2010 年)		

2011 年

03.17 オバマ大統領、東日本大地震に関する声明発表、「原発は米国の重要なエネルギー源の一つ」と強調。

03.30 オバマ大統領、エネルギー安全保障政策について演説、原子力発電推進を確認。

04.19 NRG エナジー、STP 原発 3,4 号機建設計画 (ABWR×2 基) への投資打ち切りを発表。事実上の撤退表明。
04.26 MIT、核燃料サイクルの今後に関する研究報告書発表。使用済み燃料の集中貯蔵が重要課題。
05.12 NRC タスクフォース、短期調査結果。「原発の安全性や非常時計画の信認を揺るがす問題は見当たらない」。

07.13 NRC タスクフォース、12 項目の安全基準強化策の導入を勧告する報告書を発表。

08.03 NRC のアポストラキス委員、講演で「福島事故を予期せぬ事故と見なすのは誤っている」との認識表明。
08.09 TVA、ワッツバー原発 2 号機 (86% 完成) の運開は 2013 年以降の見込みと発表。
08.18 TVA 理事会、建設中断中のベルフォンテ原発 1 号機を完成させると決定。2018~20 年の運転を予定。
08.23 バージニア州で M5.8 の地震発生、ノースアナ原発 2 基、自動停止、外部電源喪失したが非常用発電機が起動。
08.27 メリーランド州のカルバートクリフス原発 1 号機、大型ハリケーン「アイリーン」の影響で緊急停止。
09.01 NRC、国内原発 104 基に対し新たに地震耐性調査を命じる方針を決め、そのための新評価基準案を公表。
09.** GE 日立ニュークリア・エナジーとフルアー社、ポーランドで計画中の原発 2 基の受注に向け協力覚書締結。
10.12 NRC、アレバ濃縮サービスのイーグルロック濃縮工場に建設・運転許認可を発給。(3300tSWU/年)
10.20 NRC、短期タスクフォースの 12 項目の包括勧告のうち 7 項目を直ちに実行するよう NRC スタッフに指示。
11.10 フルアー社、フィンランドで計画中のオルキルオト原発 4 号機の受注を念頭に GE 日立 (GEH) と覚書締結。
12.01 シカゴ大学、小型モジュール炉 (SMR) に関する調査報告書発表。
12.15 NRC、同スタッフ提案の福島事故後の安全対策措置の優先順位設定勧告に全員一致で承認。
12.16 ファーテル NEI 理事長、「2020 年迄の新規原発の運転は 4 基、多くの原発が建設中」との見通しを表明。

12.22 NRC、WH の新型 PWR「AP1000」の設計認証を発表。

2012 年

01.26 大統領任命のブルーリボン委員会、最終報告書発表。新たな処分場と中間貯蔵施設の早期選定を要請。
01.26 GE 日立ニュークリア・エナジー、フィンランドへの ESBWR 原発建設に向け同国企業と覚書締結。
01.30 WH、チェコ国営電力 CEZ のテメリン原発 2 基増設計画に関して、同国の建設会社と独占契約締結。
02.01 DOE、国内軽水炉の 60 年超運転に関する LWR 持続可能性プログラムの統合プログラム計画を発表。
02.09 NRC、ジョージア州のボーグル原発 3, 4 号機の建設・運転認可 (COL) を承認。翌 10 日、COL 交付。
03.09 NRC、福島事故を受けた新安全規制発令。ベント強化、使用済み燃料プール水位計新設、B5b 予備機器安全確保。
03.12 FERC、コンステレーションとエクセロンの合併を最終承認。新会社名はエクセロン。原発 1900 万 kW 保有。
03.22 DOE、SMR 開発・商業化促進のため 4.5 億ドルの財政支援発表。5 年計画で設計認証等支援、議会の承認待ち。
03.27 NRC、サンオノフレ原発 2,3 号機の蒸気発生器について問題細管の施栓を命令。三菱重工製 SG 使用。
03.30 NRC、サマー原発 2,3 号機の建設・運転一括許認可 (COL) を承認。AP1000 採用、ヤッコ委員長のみ反対票。
04.04 GE 日立ニュークリア・エナジー、英国立原子力研究所とプルトニウム貯蔵技術などに関する覚書を締結。
05.28 プロGRESS・エナジー、レビー原発 (AP1000、2 基) 建設計画の 3 年先送りを発表。1 号機は 2024 年運転。
05.29 GE 日立ニュークリア・エナジー、英マンチェスター大学と Pu 貯蔵・処理技術開発協力などで覚書締結。
06.08 ワシントンの高等裁判所、NRC の廃棄物信頼性規則は不十分として取り消しの判決。
06.13 WH、インド NPCIL と将来的な AP1000 建設をめざして先行エンジニアリング契約締結協議開始覚書締結。
07.09 NRC 委員長に、ジョージメソン大学のマクファーレン准教授が正式就任。
08.07 NRC、使用済み燃料貯蔵規則を見直すまで、原発の新設や運転期間延長を認めないと決定。
08.10 NRC、福島事故を受けた米国の原発の安全対策見直しについて報告書を発表。米原発は 2001 年の同時テロ後に全電源喪失対策などを講じたため、重大事故の発生は考えにくい。その上で、今後の追加対策などを列挙。
08.15 戦略国際問題研究所 (CSIS)、第 3 次アーミテージ・ナイ報告書「米日同盟ーアジアの安定を支える」を発表。原発の安全性向上など原子力平和利用によるエネ安全保障の強化を日米両政府に要請。同盟強化策提言。
08.28 エクセロン社、ビクトリア原発 2 基の新設計画の撤回を発表。背景にガス価格の下落。
08.31 NRC、福島事故の教訓として国内 104 基の原発の安全強化対策指令に関する暫定スタッフ指針 (ISG) 公表。
09.07 輸出入銀行、UAE の原発向け米国製機器の輸出等に 20 億ドルの融資を発表。

- 09.19 原子力エネルギー協会 (NEI)、意識調査結果を発表。電力供給手段として原子力に賛成 65%、反対 29%。
- 09.25 NRC、GLE 社のウィルミントンでのレーザー濃縮工場計画に建設・運転許認可発給。
- 10.22 ドミニオン社、キウオーニ原発 (58.1 万 kW) を 2013 年前半に閉鎖すると発表。純粋に経済的理由。
- 10.30 NRC、温帯低気圧サンディにより、ニューヨーク州等の 4 原発で原子炉停止などの影響が出たと発表。
- 11.06 大統領選挙、現職オバマ氏再選。** 全議席改選の下院は共和党が、約 3 分の一改選の上院は民主党が多数党に。
- 11.20 DOE、B&W の mPower を小型モジュール炉 (SMR) 商業化支援対象設計に選定したと発表。**
- 12.20 米民間燃料貯蔵 (PFS)、ユタ州における使用済み燃料中間貯蔵計画の中止を NRC に通告。

2013 年

- 01.10 チュー DOE 長官、使用済み燃料の最終処分計画を発表。** 2021 年迄に試験的な中間貯蔵施設、25 年迄に大規模な中間貯蔵施設建設、2026 年迄に最終処分場の建設地選定、48 年迄に最終処分開始。
- 01.14 NRC、フェルミ原発 3 号機 (ESBWR) の建設・運転による環境問題はないとする EIS 作成。
- 01.30 DOE、高温ガス炉の研究開発継続へ次世代原子力プラント (NGNP) 産業同盟に 100 万ドルの資金援助。
- 02.05 デューク・エナジー、クリスタルリバー原発 3 号機を廃炉にすると発表。** 格納容器コンクリート外層剥離のため。
- 02.06 TVA、セコヤ原発 1,2 号機の 20 年延長を NRC に申請。2040 年、2041 年迄運転可能に。
- 02.07 TVA と B&W、小型モジュール炉 mPower 建設の許認可申請準備の正式開始契約に署名。2015 年申請へ。
- 02.12 オバマ大統領、一般教書演説で気候変動対策を強調し再生可能エネルギーの普及に本腰を入れる方針表明。
- 02.15 ワシントン州政府、ハンフォード核施設で地下タンクから高レベル放射性廃液の漏洩が確認されたと発表。
- 02.19 NEI、多数の米国民の原子力支持を示す最新の世論調査結果を発表。** 原子力支持 68%、反対 29%。
- 02.22 GE 日立傘下の GLE、ケンタッキー州パデューカサイトでのレーザー濃縮工場建設を正式に検討開始。
- 03.11 NRC、外資規制に抵触するとして、カルバートクリフス原発 3 号機の新設計画申請を却下。** ユニスター社が申請。
- 03.11 スキャナ社、サマー原発 2 号機の初コンクリート打設完了(本格着工)と発表。**
- 03.11 DOE、小型モジュール炉 (SMR) の許認可支援プログラムの 2 回目の公募を発表。7 月 1 日締切。
- 03.12 サザンニュークリア社、ボーグル原発 3 号機の初コンクリート打設開始と発表。**
- 03.19 NRC、「フィルター付きベント設備」の原発への設置について当面見送りを決定。** 別の方法とも比較しながら 1 年間検討し 4 年後をメドに新規導入。NRC スタッフが昨年 11 月提言、費用面等から業界や議員が反対。
- 03.31 停止中のアーカンソー・ニュークリア・ワン原発 1 号機で機器落下事故が起き作業員 1 人死亡、8 人負傷。
- 04.10 オバマ大統領の予算教書、DOE の高レベル廃棄物処分関連費用として 6000 万ドル計上。**
- 04.11 TVA、ワッツバール原発 2 号機の建設が順調に進み 2015 年 12 月営業運転を目指す**と発表。
- 04.12 FLEX 緊急時対応戦略グループ (SAFER)、メンフィスとフェニックスの 2 地域対応センターと契約締結。
- 04.15 DOE、「Annual Energy Outlook 2013」発表。
- 04.15 全米科学者連名、マンスフィールド財団など、日米の新たな協力の枠組み構築を柱とする報告書発表。
- 04.15 DOE、SMR 資金提供で B&W mPower と協力協定締結。5 年間で 1 億 5000 万ドル利用可。
- 04.25 ドミニオン社、ノースアナ原発 3 号機増設計画での採用炉型を US-APWR から ESBWR に戻すことを決定。**
- 05.02 デューク・エナジー社、シアロンハリス原発 2,3 号機増設計画の COL 申請を一時保留すると NRC に伝達。**
- 05.07 ドミニオン社、キウオーニ原発の運転を終了(閉鎖)。** 1974 年運開。純粋に経済性。原発売却を試みたが失敗。
- 05.14 WH と中国核電技術公司 (SNPTC)、合弁企業「SNPTC-WEC 原発技術サービス」を設立。
- 05.14 NEI 年次大会で電力 CEO、電力需要の落ち込み、ガス価格の下落、再生可能エネへの補助金が脅威と指摘。
- 05.16 WH と中国国家核電技術 (SNPTC)、小型モジュール炉 (SMR) の開発協力覚書に署名。
- 05.21 モニッツ DOE 長官就任式。
- 05.24 USEC、パデューカの濃縮事業を 5 月末で終了すると発表。理由は利益が出ないため。
- 06.04 Ux コンサルティング社、SMR の将来予測を発表。中予測では 2025 年 410 万 kW、2040 年 2100 万 kW。
- 06.06 NRC、マーク I 型と II 型の原子炉 31 基に対して、緊急時に原子炉格納容器の圧力を下げるベント機能を強化するよう指示。** 外部への放射性物質の放出を減らすフィルター付きベント設置は盛り込まず。
- 06.07 サザンカリフォルニア・エジソン社、サンオノフレ原発 2,3 号機を廃炉にすると発表。** SG で大量の磨耗発生のため。
- 06.11 エクセルオン社、リメリックとラサール原発の計 4 基の出力増強計画の中止を発表。経済性が理由。
- 06.13 エクセルエナジー社、プレーリーアイランド原発 2 号機とモンティセロ原発を 20 年運転延長すると発表。前者は SG 交換、後者は約 13% の出力増強も行う。
- 06.14 戦略国際問題研究所 (CSIS)、報告書「米の原子力リーダーシップを回復」発行。** 活性化への課題を提言。
- 06.19 オバマ大統領、戦略核弾頭の配備数を更に 3 分の 1 削減を提案。
- 06.19 三菱重工業、ウルフクリーク原発とキャラウェイ原発で経年劣化予防工事を受注したと発表。数十億円。
- 06.** ナビガント・リサーチ社、SMR についてのレポート発表。2030 年迄に 460 万~1820 万 kW に拡大と予測。
- 07.01 NRC、マクファーレン氏が委員長としての 5 年間の正式任期を開始。
- 07.01 NRC、2013 年度の許認可・検査料金を官報に掲載。2013 年度予算 9.856 億ドルの約 9 割を料金回収。

- 07.01 エナジー・ノースウエスト社とユタ州電力、ニュースケール社製 SMR 導入計画検討中と発表。
- 07.01 WH、コロンビア工場で SMR 用の試験燃料集合体 2 体の製造・組み立てを完了したと発表。
- 07.08 NEI、世論調査結果発表：原発周辺住民の 82% が使用済み燃料の中間貯蔵を支持。91% が運転延長に賛成…
- 07.18 サザン・カリフォルニア・エジソン社、三菱重工業に正式な紛争通知を送付したと発表。** 三菱重工に損害責任要求。
- 07.19 三菱重工、SCE 社からの損害賠償請求について声明を発表。契約上の責任上限は 1 億 3700 万ドルと主張。
- 07.25 DOE エネルギー情報局、「国際エネルギー見通し 2013」発表。** 原発は 2040 年には 5.492 兆 kWh へ約倍増。
- 07.25 WH、チェコのテメリン原発 3,4 号機増設計画の受注に備え、AP1000 の重要モジュールのモックアップ設備製造をビトコピツェ・パワー・エンジニアリング社に発注。
- 07.30 モニッツ DOE 長官、上院委員会公聴会で、廃棄物管理法案 S.2140 に前向き評価の発言。
- 07.30 EDF、コンステレーション原子力グループ CENG からの撤退を表明。** シェールガスによる発電コスト低下が主因。
- 08.01 デューク・エナジー社、レビー原発 2 基建設計画の凍結発表。** 許認可の遅れやコスト回収の不透明感が主な理由。
- 08.01 ニュースケール・パワー社、英ロールスロイスと小型モジュール炉 (SMR) 開発で提携を発表。
- 08.02 DOE、原子力輸出規則の改定案の補足通知発表。
- 08.08 WH と東芝、米での BWR 保守事業を一本化し受注強化を図ると発表。共通窓口「BWRPLUS」を設置。
- 08.09 ネブラスカ州公共電力、クーパー原発の出力増強計画に反対を決定。見積額増加とガス価格低下が反対理由。
- 08.13 連邦控訴裁、ユッカマウンテン処分場建設計画について、NRC に許認可申請の審査を早急に進めるよう命令。**
- 08.20 NRC、2013 年度原子力教育プログラム助成金計 1400 万ドルの支給発表、6 割は奨学金。
- 08.27 エンタジー社、バーモントヤンキー原発を 2014 年 10~12 月に閉鎖すると発表。** 老朽化、ガス価格下落、福島事故による規制強化で採算悪化。20 年の運転延長が 8 月 14 日の控訴裁判決で認められた矢先の決定。
- 08.29 NRC、モンティセロ原発の運転者であるノーザンステーツパワー社に対し洪水対策に関して「黄」判定。
- 09.04 スタンダード&プアー、報告書発表。最近の 5 原子炉の閉鎖は今後の米原子炉群の予兆ではない。
- 09.12 米のほぼ全原子力発電事業者の CNO が訪日、福島第一原発視察。
- 09.** エクセロン・ニュークリア社のシャーカラム CEO、サウジとの原子力通商には二国間協定が不可欠と強調。同社は今週、サウジへの輸出見込み、東芝・WH 及び GE 日立と覚書締結。**
- 09.16 モニッツ DOE 長官とキリエンコ・ロスアトム総裁、原子力研究開発協力協定に署名。** 国際保障措置、多目的高速研究炉国際センターの設立、高速研究炉 BOR60 での燃料・材料照射など。
- 09.17 下院、米韓原子力協定の 2 年間延長法案承認。上院の審議通過後、2016 年 3 月半ば迄延長。
- 09.20 環境保護局(EPA)、新設発電所への CO2 排出量の上限を発表。** 基準達成には回収・貯留技術が必要。
- 09.23 全米科学アカデミー (NAS)、6 原発と 1 燃料施設周辺住民のがんリスク研究開始。NRC が NAS に委託。
- 09.26 ネバダ州、ユッカマウンテン処分場の許認可訴訟の再審理を連邦控訴裁に要請。
- 09.27 訪米中のシン印首相、オバマ大統領と共同声明発表。印 NPCIL と WH がグジャラト州ミティビルディでの AP1000 建設 (6 基) に向けて予備契約締結したと表明。
- 10.01 シカゴ・ブリッジ&アイアン社、中国 CPI の会社と共同で中国に原発建設のための合弁事業体創設を発表。
- 10.01 米政府機能、2014 年度予算成立せず一部停止。NRC も 10 日から必要最低限を残し多数職員が帰宅。
- 10.10 国務省、ベトナムと二国間原子力平和利用協力協定に調印したと発表。**
- 10.** NEI 意識調査、使用済み燃料管理の新独立機関設置支持 57%。ビスコンティ・リサーチ社が 9 月に実施。
- 10.16 SCE 社、三菱重工に 40 億ドル損害賠償を求めて、国際商業会議所 (ICC) の国際仲裁裁判所に仲裁申し立て。**
- 10.22 商務省 (DOC)、WH の SMR 開発に関連する 184 万ドルの補助金をミズーリ大学に与えると発表。
- 10.28 コロンビア特別区巡回控訴裁、ユッカマウンテン問題を巡るネバダ州の申し立てを却下。
- 10.29 TVA、ワッツバー原発 2 号機は 2015 年 12 月頃に竣工できると発表。
- 11.01 モニッツ DOE 長官と福島第一原発視察。福島第一原発の 5 分野の廃炉作業について技術支援で合意。
- 11.04 SCE&G 社、サマー原発 3 号機の原子炉系統設備のコンクリ初打設成功裏に完了と発表。**
- 11.08 三菱重工と米子会社 MNES、2014 年から米での新しい原子力ビジネスモデル展開すると発表。日本国内 PWR の再稼動に注力するため、米での US-APWR の設計認証取得活動を減速させる。
- 11.08 ルミナント社、コマンチェピーク原発の COL 申請活動の中断を発表。三菱による US-APWR 設計認証活動の減速と天然ガス価格推移確認のため。三菱が日本国内原発再稼動優先。
- 11.13 B&W、合弁企業ジェネレーション mPower 社の大半の売却意向を発表。保有株式 15~20% に引下げへ。
- 11.18 TVA、電力需要鈍化でバルフォント原発 1 号機の完成時期延期の方針表明。
- 11.19 連邦控訴裁、DOE に対し放射性廃棄物基金 (NWF) の料金徴収の中止を命令。
- 11.19 DOE、Gen4 エナジーに対し Pb-Bi 炉の研究開発補助金を 2 年にわたり提供すると発表。
- 11.21 ジョージア・パワー社、ボーグル原発 4 号機のコンクリ打設を成功裏に完了と発表。** (本格着工)
- 11.22 NRC、ワッツバー原発 2 号機の建設許可の延長を承認。2016 年 9 月末迄の延長承認。
- 12.02 NEI、DOE のパート 810 原子力輸出規則改定案を批判。米企業の国際競争力を脆弱化。

- 12.02 GLE と DOE、パデューカへのレーザー濃縮工場建設計画について交渉開始。
- 12.** 韓国電力と KHNP、米への原発輸出に向け NRC に APR1400 の設計認証を申請。
- 12.10 デュークパワー社、クリスタルリバー3号機の廃炉計画を NRC に提出。SAFSTOR 方式、2074 年完了予定。
- 12.10 USEC、新型遠心分離技術の RD&D 計画の最終局面完了と発表。ACP 建設計画は依然未定。
- 12.10 国家安全保障会議 (NSC)、旧ソ連解体核兵器からの低濃縮ウラン購入事業完了と発表。
- 12.12 DOE、SMR 開発支援プロジェクトにニュースケール・パワーを採択と発表。**
- 12.13 WH、ブルガリア・エネルギー・ホールディング (BEH) と原発建設について協議に入ると発表。
- 12.23 エンタジー社とバーモント州、バーモントヤンキー原発の 2014 年 12 月の運転終了と全ての使用済み燃料を 2021 年迄に乾式貯蔵キャスクに移すことで合意。
- 12.27 NRC、リー原発 2 基の最終環境影響声明書 (FEIS) 発表。デューク・エナジー、COL 取得に向けた重要な一歩と評価。2016 年 4 月に COL 発給予定。2020 年代半ばに送電開始見込み。

カナダ

原子力発電所	(運) 19 基、1355.3 万 kW	(建) -	(計) 2 基、150.0 万 kW	
原子力発電所稼働率	79.1% (2012 年)、	80.4% (2011 年)、	77.6% (2010 年)、	78.7% (2009 年)
原子力発電量シェア	15.3% (2012 年)、	15.3% (2011 年)、	15.1% (2010 年)	

2011 年

06.29 SNC ラバリン社、カナダ原子力公社 (AECL) の原子炉部門買収を発表。

- 08.25 環境省、ダーリントン原発の 4 基増設計画が環境に悪影響を及ぼすとは考え難いとの環境評価報告書発表。
- 09.23 AECL 幹部、改良型及び次世代 CANDU はアルバータ州のオイルサンド開発にも大きく貢献すると発言。
- 12.12 ブルース・パワー社、2007 年以来検討してきたアルバータ州北西部での原発 4 基建設計画断念を発表。
- 12.12 ケント環境相、温室効果ガスの排出削減を先進国に義務付ける京都議定書から正式に脱退すると発表。

2012 年

- 02.08 ハーパー首相、訪中、中国へのウラン輸出を認める協定締結。
- 03.05 ベアード外相と UAE のナハヤン外相、原子力協力協定の交渉を開始。
- 03.20 ブルース A 原発 2 号機、約 20 年ぶりに再起動。
- 04.20 キャンドゥ・エナジー社、トルコの国営電力とシノップ原発計画の FS 協力覚書に調印。日中韓と競争へ。
- 07.20 カナダ原子力安全委員会 (CNSC)、1997 年以来停止中のブルース A 原発 1 号機の運転再開許可。
- 07.23 CNSC、4 年間停止し改修工事をしてきたポイントルプロー原発の低出力運転再開許可。
- 08.20 原子力規制当局、ダーリントンでの新規原子炉 2 基のサイト準備許可を四半世紀ぶりに発給。10 年間有効。建設許可と運転認可が必要。SNC ラバリンと WH が競合中。
- 09.19 ブルース A 原発 1 号機、約 15 年ぶりに送電網に接続。
- 10.16 ブルース・パワー社、2006 年以来改修工事中のブルース A-2 号機が送電網に接続と発表。
- 10.23 ポイントルプロー原発、2008 年 3 月停止 (改修工事) 以来、初めて送電網に再接続。
- 11.07 ハーパー首相とシン印首相、2 年前に署名した 2 国間原子力協力協定の実施に向けて合意。
- 12.28 ハイドロケベック社、ジェンティリー原発 2 号機を永久閉鎖。寿命延長のための改修費高騰のため。**

2013 年

- 03.05 オリバー天然資源相、AECL の原子力研究所の運営を入札にかけると発表。
- 04.03 仏アルストム、オンタリオ・パワー G からダーリントン原発 4 基の近代化工事契約締結。寿命延長 (25~30 年) のためタービン改造工事実施、2016~24 年、3.5 億ドル。
- 04.08 CNSC と印原子力省、2010 年調印の原子力協定の実施取決に調印。カナダから核物質や機器輸出可能に。
- 04.13 ブルース 4 号機が送電開始、これによりブルース A の全 4 基が 20 年ぶりに同時に運転。
- 05.15 カメコ社、ワイオミング州のノースビュート鉱山でウラン生産開始。
- 05.24 CNSC、オンタリオ州 3 ヶ所の原発周辺住民の癌リスク上昇なしとの調査結果発表。
- 06.10 オリバー天然資源相、原子力賠償責任限度額の 10 億加ドルへの引き上げと CSC 加盟の意向を表明。
- 07.01 三菱重工、「アトメア 1」の設計が CNSC から妥当性の確認を受けたと発表。ライセンス申請可能に。
- 07.30 CNSC、米 WH の AP1000 が事前設計審査のフェーズ 2 に合格と発表。アトメアはフェーズ 1 に最近合格。
- 08.09 CNSC、ピッカリング原発に対して条件付で 5 年間の運転認可更新を承認。
- 09.09 カメコ社、シガーレイク鉱山の生産開始時期が当初予定から 6 ヶ月遅れの 2014 年第 1 四半期になると発表。
- 09.16 オンタリオ電力、低中レベル廃棄物処分計画に関するヒアリング開始。立地点はブルース原発サイト。
- 09.27 オリバー天然資源相、インドとの原子力協定が発効したと発表。
- 10.10 オンタリオ州のキアレリ・エネルギー相、ダーリントン原発 2 基増設計画提案をキャンセルすると発表。

- 11.13 ベアード外相とカザフスタンのイセケセフ産業・新技術相、2 国間原子力協定に調印。
 12.02 オンタリオ州政府、2032 年迄の州の長期エネルギー計画発表。ダーリントンでの新規原子炉 2 基建設計画を無期延期、ダーリントンとブルース A、B の既存の原子炉 6 基の改修計画を取り下げ。

(5) 中南米

メキシコ

原子力発電所	(運) 2 基、160.0 万 kW		
原子力発電所稼働率	62.6% (2012 年)、	80.0% (2011 年)、	53.6% (2010 年)、 88.5% (2009 年)
原子力発電量シェア	4.7% (2012 年)、	3.6% (2011 年)、	3.6% (2010 年)

2011 年

04.01 エレラ・エネルギー相、石油火力からの脱却と温室ガス削減目標達成には、原子力は不可欠と発言。

2012 年

03.01 エレラ・エネルギー相、2012～26 年の国家エネルギー戦略を公表。ラグナベルデ原発への 2 基増設案含む。

2013 年

02.21 ラグナベルデ原発 1,2 号機の改造・出力向上工事終了。主に燃料交換時に実施。

12.03 医療用放射性 Co60 を搬送中のトラック、強奪事件発生。(12.04、トラックと Co60 発見。12.06、警察当局、強奪犯 6 人逮捕、一人は吐き気やめまい症状)

ブラジル

原子力発電所	(運) 2 基、190.1 万 kW	(建) 1 基、140.5 万 kW	
原子力発電所稼働率	92.0% (2012 年)、	95.7% (2011 年)、	83.8% (2010 年)、 80.7% (2009 年)
原子力発電量シェア	3.1% (2012 年)、	3.2% (2011 年)、	3.1% (2010 年)

2011 年

03.15 国家原子力委員会、「運転中原発の安全性は十分確保されている。3 号機以降の原発建設継続」方針を表明。

06.01 ロバン鉱業エネルギー相、運転中・建設中以外の原発計画の見直しを表明。

08.23 国営電力、福島事故を受けて、運転中原発 2 基の安全性、信頼性の評価・改善のための 5 カ年計画を発表。

2012 年

05.09 ブラジル、新規原発計画の放棄を発表。エネ省高官、10 年間は新規原発の必要性なしと発言。

09.24 ブラジル政府、「エネルギー 10 年計画」発表。建設中のアングラ原発の稼働は 2016 年 7 月。

11.28 仏日の合弁企業アトメア社、リオデジャネイロでアトメア・デーを開催。自社炉の採用・販売を目指す。

2013 年

02.21 ブラジル原子力産業団体のミュラー会長、政府が新規原子炉計画の検討再開と発言。政府計画のシナリオでは、原発規模は、2016 年 340 万 kW、2030 年 730 万 kW/930 万 kW/1200 万 kW を検討。

03.12 アングラ原発 1 号機の原子炉上蓋の取替え工事完了。三菱重工業が実施。

03.27 エレトロ・ニュークリア社、福島事故反映のため原発安全性向上に 2016 年迄に 3 億レアル投資発表。

05.02 茂木経産相、ロバン鉱業エネルギー相と会談し、ブラジルの原発計画に協力する意向を表明。

05.09 アルゼンチンの Invap 社、ブラジル原子力委員会 (CNEN) と研究炉 1 基の供給契約締結。

06.07 露ロスアトム、リオデジャネイロで原発セミナー開催し、多様な原発開発モデルを提案。

06.07 エレトロ・ニュークリア社、アングラ原発 3 号機の運開が 2018 年 5 月になると発表。

11.07 仏アレバ、アングラ原発 3 号機の完成計画支援のためエレトロ・ニュークリア社と 12.5 億€の契約締結と発表。

アルゼンチン

原子力発電所	(運) 2 基、93.5 万 kW	(建) 1 基、74.5 万 kW	(計) 1 基、3.3 万 kW
原子力発電所稼働率	71.7% (2012 年)、	72.0% (2011 年)、	81.9% (2010 年)、 93.1% (2009 年)
原子力発電量シェア	4.7% (2012 年)、	5.0% (2011 年)、	5.9% (2010 年)

2011 年

05.27 企画公共投資省、ロスアトムを 4 基目の原子炉供給候補事業者として事前選定する了解覚書に署名。

06.07 ボエロ原子力委員長、ロシアとの間で 60 万 kW 級原子炉の共同開発の可能性を調査していると発言。

- 08.25 国営電力、エンバルセ原発改修についてカナダと契約締結。圧力管取替え等により寿命 30 年延長可能。
 09.28 フェルナンデス大統領、同国 3 基目のアトーチャ原発 2 号機の運転前試験の最終段階の記念式典に参列。

2012 年

- 07.12 仏日合弁企業アトメア、「ATMEA1 炉」がアルゼンチンの新設炉入札資格要件を満たしたと発表。
 09.27 デビド企画・公共投資大臣、原発含むエネ計画への投資促進のため中国訪問。

2013 年

- 01.15 UAE とアルゼンチンの両外相、2 国間原子力協力覚書締結。
 03.19 ラテンアメリカ開銀、エンバルセ原発の寿命延長・改修に 2.4 億ドルの融資契約。
 04.03 米 WH、エンバルセ原発の SG 交換業務締結と発表。
 05.09 Invap 社、アルゼンチン原子力委員会 (CNEA) と研究炉供給契約締結。医療用 RI 製造、照射試験等に利用。
 09.28 同国 3 基目のアトーチャ原発 2 号機が初送電。原子力蒸気を使わずにタービンを回転。
 12.04 CNEA、一体型 PWR 原型炉「CAREM25」(2.5 万 kW) の圧力容器を国内企業 IMPSA に発注したと発表。

(6) アフリカ

南アフリカ

原子力発電所	(運) 2 基、183.0 万 kW	(建)	(計)	
原子力発電所稼働率	77.4% (2012 年)、	81.3% (2011 年)、	82.9% (2010 年)、	74.0% (2009 年)
原子力発電量シェア	5.1% (2012 年)、	5.2% (2011 年)、	5.2% (2010 年)	

2011 年

- 03.15 エネルギー大臣、「福島事故はエネルギー政策に影響を与える」と発言。
 03.17 政府、今後 20 年間のエネルギー基本計画承認。石炭火力への大幅依存脱却、原子力は 960 万 kW 新規供給。
 09.** 南ア原子力公社 (NUCSA) のアダム CEO、2030 年迄に 1000 万 kW 弱の原発建設計画の推進を言明。

2012 年

- 02.28 ピーターズ・エネルギー相、原発建設へ多くの資金拠出の意向を表明。
 03.** 政府、960 万 kW の原発増設計画に合せてウラン濃縮、燃料工場の設置を検討。
 05.** 政府、原発 960 万 kW 建設に関して総合原子力インフラレビューを実施中。
 06.04 南ア原子力公社、ロシアとアイソトープ製品、核燃料、発電機器等の製造・販売などの協力検討覚書に署名。
 11.06 政府、IAEA とアフリカ大陸における原子力人材育成や知識共有を推進するための協定を締結。

2013 年

- 02.28 キリエンコ・ロスアトム総裁、南アの原子炉建設で予備交渉中と発言。
 03.12 南アフリカ原子力会社 (NECSA)、WH と核燃料製造能力の発展に関する調査・協力のための MOU に署名。
 03.27 プーチン露大統領とズマ大統領、包括的戦略パートナーシップ宣言含む協力文書に調印。南アの原発新設、原子力産業発展のためにロシアが支援。
 04.08-11 「Power & Electricity World Africa 2013」、ヨハネスブルクで開催。アフリカ最大の電力・エネルギーに関する会議・展示会、4500 人参加。露英中印伊、南ア、ナイジェリアなど。原子力も含む。
 08.14 ロスアトム、南アのノースウエスト大学と原子力教育で協力を推進していく覚書締結。